

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,010,486	流動負債	3,267,850
現金預手	353,575	支払手形	897,978
受取掛手	1,525,842	買掛金	950,945
売掛	1,088,608	短期借入金	50,000
未収入	12,863	1年内返済長期借入金	672,626
材料	18,041	未払金	471,536
商品	17,446	未払法人税等	59,498
その他流動資産	19,109	未払消費税	83,059
貸倒引当金	△25,000	前受金	38,708
		預り金	13,724
		賞与引当金	21,014
		その他流動負債	8,758
固定資産	12,572,488	固定負債	7,946,178
有形固定資産	11,318,032	社債	250,000
建物	3,851,071	長期借入金	7,215,547
構築物	48,831	退職給付引当金	170,358
機械装置	3,286	役員退職慰労引当金	80,399
器具備品	23,517	長期繰延税金負債	14,223
土地	7,391,326	その他固定負債	215,650
無形固定資産	7,088	負債合計	11,214,028
電話加入権	6,945	(純資産の部)	
ソフトウェア	142	株主資本	4,222,117
投資その他の資産	1,247,366	資本金	48,000
関係会社株式	386,724	利益剰余金	4,174,117
投資有価証券	292,836	利益準備金	12,000
差入保証金	338,226	その他利益剰余金	4,162,117
長期前払費用	20,979	固定資産圧縮積立金	105,975
その他の投資	104,860	特別償却積立金	2,600,000
長期貸付金	140,000	別途積立金	820,000
貸倒引当金	△36,260	繰越利益剰余金	636,141
		評価・換算差額等	146,828
		その他有価証券評価差額金	146,828
資産合計	15,582,974	純資産合計	4,368,946
		負債・純資産合計	15,582,974

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
飲食事業	2,526,681	
商事事業	7,910,763	
不動産事業	1,013,697	11,451,140
売 上 原 価		
飲食事業	905,811	
商事事業	7,728,763	8,634,574
売上総利益		2,816,566
販売費及び一般管理費		2,564,642
営業利益		251,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,549	
その他	57,249	68,799
営業外費用		
支払利息	102,003	
その他	45,661	147,665
経常利益		173,057
特別利益		
営業補償金	30,000	30,000
特別損失		
固定資産除却損	17,808	
店舗閉鎖損失	7,000	24,809
税引前当期純利益		178,248
法人税、住民税及び事業税	73,500	
法人税等調整額	4,376	77,876
当期純利益		100,371

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」（2019年2月27日改正版）によって作成しております。
「中小企業の会計に関する指針」とは、中小企業に係る諸団体（日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会）が、法務省、金融庁、及び中小企業庁の協力のもと、中小企業が計算関係書類を作成するに当たって拠るべき指針を明確化するために作成したもので、金融商品取引法の適用対象外の会社及び会社法上の大会社に当てはまらない会社を対象としています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの…移動平均法による原価法。
(関係会社株式を含む)
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
材 料 及 び 商 品…最終仕入原価による原価法。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有 形 固 定 資 産…定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - ②無 形 固 定 資 産…定額法。なお、のれんの償却は効果の及ぶ期間（10年）、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③長 期 前 払 費 用…毎期均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ①貸 倒 引 当 金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞 与 引 当 金…従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - ③退 職 給 付 引 当 金…従業員に対する退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数 96,000株
当期中に発行済株式数の増減はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

2018年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

・ 配当金の総額	9,600千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	100円
・ 基準日	2018年3月31日
・ 効力発生日	2018年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

2019年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・ 配当金の総額	9,600千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	100円
・ 基準日	2019年3月31日
・ 効力発生日	2019年6月26日

4. その他の注記

<貸借対照表に関する注記>

・ 有形固定資産の減価償却累計額	6,422,297千円
・ 受取手形の割引残高	50,000千円
・ 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,814,796千円
機械装置	3,286千円
土地	7,266,549千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	6,403,633千円
(1年以内に返済予定のものを含む)	